

平成17年9月期 決算短信(非連結)



平成17年11月11日

会社名 富士製薬工業株式会社  
 コード番号 4554

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujiipharma.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 今井 博文

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部マネージャー  
 氏名 本郷 茂

TEL (03)3556-3344

決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年12月21日 定時株主総会開催日 平成17年12月20日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年9月期の業績(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	10,128	(4.5)	987	(31.2)	996	(31.2)
16年9月期	9,694	(11.7)	1,435	(15.0)	1,447	(0.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年9月期	577	(32.4)	47	33	-	5.4	7.0	9.8
16年9月期	853	(6.3)	71	12	-	8.4	10.6	14.9

(注) 持分法投資損益 17年9月期 - 百万円 16年9月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17年9月期 11,866,390株 16年9月期 11,867,929株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	中間	期末			
17年9月期	14	00	7	00	166	29.6	1.5
16年9月期	14	00	6	00	166	19.7	1.6

(注) 16年9月期期末配当金の内訳 普通配当6円、会社設立40周年記念配当2円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期	14,190	10,936	77.1	920	32
16年9月期	14,226	10,528	74.0	886	42

(注) 期末発行済株式数 17年9月期 11,866,390株 16年9月期 11,866,390株  
 期末自己株式数 17年9月期 1,003,610株 16年9月期 1,003,610株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	338	1,336	178	2,683
16年9月期	854	787	171	3,860

2. 18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	円	銭
中間期	5,400	700	430	7	00	—	—
通期	11,100	1,500	930	—	7	00	14

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円 37銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間で継続的で密接な事業上の関係を持つ関連当事者もないため、該当事項はございません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「疾病・障害の改善、克服に役立つ、有効かつ安全な医薬品をより経済的に安定供給することを通じて社会に貢献する」を基本理念としております。

今後も引き続きこの基本理念の下に、良質な医薬品の供給を通して、株主、顧客、従業員、地域・社会の各ステークホルダーに対する責任を果たしつつ存続、発展してまいりたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。利益配分の決定に当たりましては、当期純利益の状況をベースとして、今後の業績動向ならびに将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して行うこととしております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化の為の設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家層からの投資促進ならびに株式の流動性を高めるため、適切な投資単位を維持することが有用な施策であるという認識のもと、当社は平成17年1月4日より、当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。今後におきましても、より多くの投資家の皆様が株主になっていただける環境の整備に取り組んでまいります。

### (4) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に伴う生産設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に適うべき利益水準の確保に努めてまいります。具体的な目標としましては、平成18年9月期を初年度とする中期経営計画の最終年度(平成21年9月期)において、経常利益2,870百万円(平成17年9月期:996百万円)、売上高経常利益率19.5%(平成17年9月期:9.8%)、総資本当期純利益率10.0%(平成17年9月期:4.1%)の達成を目標としております。更に株主価値向上の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標と捉え、同最終年度には、1株当たり当期純利益150円(平成17年9月期:47円33銭)の達成を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

一昨年、大学などの特定機能病院で始まった入院医療包括評価制度の試行病院が一般病院にも拡大し、今後、ジェネリック医薬品の使用は緩やかに増加していくものと思われまます。また、本年4月の改正薬事法の施行に伴い、医薬品製造販売業者の承認制度が「製造承認制度」から「販売承認制度」へ変更され、品質管理、市販後安全対策の一層の充実が求められることとなります。

このような状況のもと、当社は、研究開発から製造、販売、市販後安全管理までの一貫した自社責任体制を維持していくことを基本とし、以下のような経営戦略を展開してまいります。

国立病院はじめ官公立病院、特定機能病院への製品納入に向けての新営業体制確立(専門MRの採用・育成、プロジェクトチーム編成、学術支援機能強化、他部門との連携強化等々)

ジェネリック医薬品の市場拡大が予想され、これに伴い当社製品の需要増も見込まれることから、生産能力の拡充を図り万全なる安定供給体制を構築。

平成17年4月施行の新薬事法に対応した品質保証体制の整備、拡充。

女性ヘルスケアサポートへの積極的取り組み。

### (6) 会社の対処すべき課題

厳しい事業環境のもと、諸般にわたる競争が加速する中で、中期経営計画の達成に向け、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

他社との連携により、研究開発のアクティビティを強化します。

医薬情報担当者の増強と後方支援体制の整備等により、販売力の強化を図ってまいります。

厳格化、国際化するGMPや薬事法改正に対応すべく、新錠剤工場の建設をはじめとし、積極的な設備投資による生産体制の拡充を行ってまいります。

企業の社会的責任が重視されるなか、品質、安全、環境に万全を期すとともに全社員がコンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主、顧客、仕入先等多くのステークホルダーによって支えられていることを自覚し、その社会的責任を果たすべく着実な業績達成とともに、経営環境の変化に迅速、的確に対応できる経営体制の維持・確立を重要な経営課題の一つと考えております。

当社は、取締役会、監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は取締役7名(社外取締役2名)で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運営しております。

監査役会は、監査役3名(いずれも社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会やその他の重要な会議に出席するほか、本社、主要事業所における業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査、意見交換のほか、会計上の課題等につきましては、その都度、随時、助言や指導を受けて確認を行い、適正な会計処理に努めております。

当期において、取締役会は13回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業務の進捗状況を把握することにより業務執行の監督を行っております。

内部統制面では、相互牽制が十分に機能する組織作りを基本としております。各部門の業務運営が適正に行われているかどうかを社長直轄の内部監査室が監査を実施し、その結果について経営トップに直接報告しております。改善を要する事項については、フォロー監査を実施し、その改善を確認しております。

なお、取締役、監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。さらに、社長、取締役及び各部門の責任者が出席する連絡会議を月1回開催し、会社方針の徹底を図っております。

(8)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9)内部管理体制の整備・運用状況

会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社における内部牽制組織としては、社長直轄の内部監査室が定期的に社内全部署の全ての業務活動が法令や社内諸規定に基づき適切に行われているかどうかを監査し、社長への直接報告のほか、被監査部署に対する改善に向けた助言・提言を行っております。管理部門の配置につきましては、全社的な経営計画策定及び予算実績管理を行う経営企画室、総務・人事・経理・財務・販売業務を行う管理部により部門全体にわたる内部管理及び統制を実施しております。社内規定におきましては、関連法令の改正や内部統制状況の変化等に対応し、整備・改訂を行っております。

内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年4月に施行された「個人情報保護法」に対応するため、管理部が主体となり、既存規程の見直しや関連規程・運用細則等の制定・実施するとともに、全社員に対する周知徹底を図っております。また、インサイダー取引の防止等についても、社内啓蒙を継続しております。

(10)その他、会社の経営上の重要な事項

平成16年11月に、日本ケミカルリサーチ株式会社と腎性貧血治療薬の共同開発および国内での販売権付与についてライセンス契約を締結しました。なお、本契約は平成17年11月11日付で解消いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (業績の概況)

当期の経営成績は売上高10,128百万円(前期比4.5%増)、営業利益は987百万円(前期比31.2%減)、経常利益996百万円(前期比31.2%減)、当期純利益577百万円(前期比32.4%減)と増収減益になりました。

##### 売上の内容分析

売上高の内容としましては、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」を中心とする診断用薬が3,867百万円(前期比4.8%増)、子宮内膜症治療薬「プセレキア」や下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMGフジセイヤク」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が2,725百万円(前期比9.8%増)と堅調に推移したものの、その他の薬効分類においては、循環器官用薬1,001百万円(前期比2.1%減)、体外診断用医薬品571百万円(前期比4.1%減)、抗生物質及び化学療法剤524百万円(前期比3.6%減)と前年割れとなり、全体的な伸びを抑える形となりました。

##### 営業利益の内容分析

売上原価率は55.3%と前期に比べ0.4%低下しております。人件費や減価償却費等の増加を原材料の購入コスト引下げと生産数量増加で吸収できたことによるものです。

販売費一般管理費は、3,537百万円(前期比23.6%増)となりました。研究開発費が955百万円(前期比87.7%増)と大幅に増加したこと、人員増による人件費の増加が主要因です。

##### 営業外損益、特別損益の内容分析

特別損失として、富山工場の注射剤工場の改修などに伴い、既存設備の除却損として47百万円、たな卸資産の廃棄損として23百万円、非上場株式の投資有価証券評価損として17百万円など、合計94百万円計上しております。

#### (2) 財政状態

##### (財政状態の概況)

当期末における総資産は14,190百万円となり、前期比35百万円減少しました。

流動資産は9,270百万円となり、前期比539百万円の減少となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,176百万円減少した一方、たな卸資産が486百万円増加、売上債権が150百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は4,920百万円となり、前期比503百万円の増加となりました。有形固定資産及び無形固定資産については、富山工場において新設する錠剤棟を主とする設備投資、ホルモン剤の承継による販売権の取得等によるものです。投資その他の資産については、長期性預金の増加によるものです。

負債の合計額は3,254百万円と前期比443百万円の減少となりました。未払金や未払法人税等の減少により流動負債が465百万円減少したことによるものです。

株主資本は当期純利益を577百万円計上したこと、年間配当178百万円を実施した等により、10,936百万円となり、前期比407百万円の増加となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物の残高は前期比1,176百万円減少し、2,683百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益902百万円に減価償却費429百万円、仕入債務の増加額58百万円等を加える一方で、法人税等の支払額602百万円、たな卸資産の増加額486百万円、売上債権の増加額150百万円があったこと等により、営業活動で得られた資金は338百万円(前期比60.4%減)となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入100百万円、リース物件の売却等による収入が90百万円あったものの、有形固定資産の取得等による支出が1,053百万円、定期預金の預入による支出が200百万円、無形固定資産の取得等による支出が180百万円、リース資産の取得等による支出が90百万円あったこと等により、投資活動で使用した資金は1,336百万円(前期比69.8%増)となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払がありましたので、財務活動で使用した資金は178百万円(前期比4.2%増)となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	78.1	78.2	75.7	74.0	77.1
時価ベースの株主資本比率(%)	42.9	48.8	116.7	110.9	90.8
債務償還年数(年)	0.4	1.5	0.3	0.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,694.9	481.5	620.2	632.6	183.1

・株主資本比率:株主資本/総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

・債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/支払利息

有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、「受入保証金」を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、注記事項の損益計算書関係に記載されている「支払利息」を用いております。

#### (3) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当期末現在において当社が判断したものであります。

##### 法的規制について

当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。平成17年4月に改正薬事法が施行され、その運用や今後の関連法改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおりに進行せず、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 同業他社との競合について

当社は採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、先発メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社が計画する予算を達成できない可能性があります。

#### (4) 次期の見通し

今後も引き続き、全国基幹病院での入院医療の包括評価採用の進展などにより、ジェネリック医薬品の市場が拡大していくことが予想される一方で、来年4月に実施が予定される医療保険制度改革の成行き、2年ぶりの薬価改訂、同業他社との競合による価格低下リスクが懸念されるなど不透明な要素もあります。売上については、尿路・血管造影剤や不妊症治療薬等の主力製品及び今年7月に発売した新製品が寄与し、当期より増加するものと思われれます。利益面につきましては、設備投資による減価償却費の増加など製造コストが増加する要因はありますが、材料購入単価の低減や、販管費の増加を最小限に抑えることにより、当期より増加するものと見込んでおります。

平成18年9月期の業績予想は売上高11,100百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益930百万円を見込んでおります。

## 4. 財務諸表

## 貸借対照表 ( 資産の部 )

(単位 千円)

期別 科目	第 40 期 (平成16年9月30日現在)		第 41 期 (平成17年9月30日現在)		対前期比増減額 ( は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(流動資産)		%		%	
現金及び預金	2,359,924		2,083,090		276,834
受取手形	704,100		735,107		31,006
売掛金	3,185,315		3,305,024		119,709
有価証券	1,500,289		600,341		899,948
商品	87,541		123,474		35,932
製品	702,037		765,816		63,779
原材料	667,203		689,325		22,122
仕掛品	241,657		599,389		357,731
貯蔵品	34,529		41,821		7,292
前渡金	28,319		26,274		2,044
前払費用	68,214		72,268		4,053
繰延税金資産	211,915		225,787		13,871
未収入金	9,381		278		9,103
未収収益	120		304		183
その他の流動資産	11,013		3,576		7,436
貸倒引当金	1,166		1,212		45
流動資産合計	9,810,398	69.0	9,270,668	65.3	539,730
(固定資産)					
有形固定資産 1					
建物	1,974,137		1,874,358		99,779
構築物	13,011		15,463		2,452
機械及び装置	521,415		487,763		33,651
車両運搬具	11,984		6,263		5,721
工具器具備品	118,893		131,168		12,274
土地	456,748		483,721		26,972
建設仮勘定	18,320		350,700		332,379
有形固定資産合計	3,114,511	21.9	3,349,438	23.6	234,926
無形固定資産					
商標権	387		337		50
販売権	-		110,000		110,000
ソフトウェア	67,890		81,239		13,349
電話加入権	7,976		7,976		-
無形固定資産合計	76,254	0.5	199,554	1.4	123,299
投資その他の資産					
投資有価証券	180,384		193,829		13,444
出資金	470		450		20
長期前払費用	213,714		233,758		20,044
繰延税金資産	143,918		151,408		7,489
差入保証金	380,851		384,118		3,267
保険積立金	6,336		7,705		1,368
長期性預金	300,000		400,000		100,000
投資その他の資産合計	1,225,675	8.6	1,371,271	9.7	145,595
固定資産合計	4,416,442	31.0	4,920,263	34.7	503,821
資産合計	14,226,841	100.0	14,190,931	100.0	35,909

## 貸借対照表（負債・資本の部）

(単位 千円)

期別 科目	第 40 期 (平成16年9月30日現在)		第 41 期 (平成17年9月30日現在)		対前期比増減額 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(流動負債)		%		%	
支払手形	262,736		245,145		17,590
買掛金	1,198,128		1,274,342		76,214
未払金	639,814		339,517		300,297
一年以内返済長期未払金	31,683		31,507		176
未払費用	105,203		135,740		30,537
未払法人税等	351,702		126,634		225,068
未払消費税等	26,415		13,553		12,862
預り金	11,305		12,046		741
賞与引当金	376,396		429,589		53,193
設備支払手形	71,868		1,509		70,359
その他の流動負債	34,964		34,949		15
<b>流動負債合計</b>	<b>3,110,219</b>	<b>21.9</b>	<b>2,644,536</b>	<b>18.6</b>	<b>465,683</b>
(固定負債)					
長期未払金	31,683		-		31,683
受入保証金	197,209		204,952		7,742
退職給付引当金	285,781		328,036		42,255
役員退職慰労引当金	73,302		76,997		3,695
<b>固定負債合計</b>	<b>587,977</b>	<b>4.1</b>	<b>609,987</b>	<b>4.3</b>	<b>22,009</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,698,196</b>	<b>26.0</b>	<b>3,254,523</b>	<b>22.9</b>	<b>443,673</b>
資本金	1,616,950	11.4	1,616,950	11.4	-
資本剰余金					
資本準備金	2,226,020		2,226,020		-
資本剰余金合計	2,226,020	15.6	2,226,020	15.7	-
利益剰余金					
利益準備金	164,079		164,079		-
任意積立金					
別途積立金	5,000,000		5,000,000		-
当期未処分利益	2,246,141		2,635,308		389,166
利益剰余金合計	7,410,220	52.1	7,799,387	55.0	389,166
その他有価証券評価差額金	4,717	0.0	23,314	0.1	18,596
自己株式	729,264	5.1	729,264	5.1	-
<b>資本合計</b>	<b>10,528,644</b>	<b>74.0</b>	<b>10,936,408</b>	<b>77.1</b>	<b>407,763</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>14,226,841</b>	<b>100.0</b>	<b>14,190,931</b>	<b>100.0</b>	<b>35,909</b>

# 損 益 計 算 書

(単位 千円)

期 別  科 目	第 40 期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日			第 41 期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日			対前期比 増減額
	金 額		百分比	金 額		百分比	( は減)
			%			%	
売上高			%			%	
製品売上高	8,951,487			9,380,789			
商品売上高	743,274	9,694,761	100.0	747,855	10,128,644	100.0	433,883
売上原価							
商品製品期首たな卸高	733,333			789,579			
当期商品仕入高	352,663			403,452			
当期製品製造原価	5,110,679			5,338,855			
合計	6,196,676			6,531,886			
商品製品期末たな卸高	789,579			889,291			
他勘定振替高 1	10,539	5,396,557	55.7	39,858	5,602,737	55.3	206,179
売上総利益		4,298,203	44.3		4,525,907	44.7	227,704
販売費及び一般管理費 2, 6		2,862,241	29.5		3,537,951	34.9	675,710
営業利益		1,435,962	14.8		987,956	9.8	448,005
営業外収益 3		18,310	0.2		20,430	0.2	2,119
営業外費用 3		6,974	0.1		12,155	0.2	5,180
経常利益		1,447,298	14.9		996,231	9.8	451,066
特別利益 4		4,530	0.1		-	-	4,530
特別損失 4		40,997	0.4		94,210	0.9	53,212
税引前当期純利益		1,410,830	14.6		902,020	8.9	508,809
法人税、住民税及び事業税	584,931			358,983			
法人税等調整額	28,089	556,841	5.8	34,125	324,858	3.2	231,983
当期純利益		853,989	8.8		577,162	5.7	276,826
前期繰越利益		1,463,360			2,141,210		677,849
中間配当額		71,208			83,064		11,855
当期末処分利益		2,246,141			2,635,308		389,166

# 製造原価明細書

(単位 千円)

期 別  科 目	第 40 期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		第 41 期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		対前期比 増減額
	金 額	百分比	金 額	百分比	( 是減)
材料費	3,596,749	71.0	4,046,633	70.6	449,883
労務費	608,048	12.0	654,392	11.4	46,344
経費 1	859,590	17.0	1,028,771	18.0	169,180
当期総製造費用	5,064,389	100.0	5,729,797	100.0	665,408
仕掛品期首たな卸高	319,356		241,657		77,699
合計	5,383,745		5,971,454		587,708
仕掛品期末たな卸高	241,657		599,389		357,731
他勘定振替高 2	31,408		33,209		1,800
当期製品製造原価	5,110,679		5,338,855		228,175

第 40 期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	第 41 期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算であります。	同 左
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費                   290,947 千円 賃借料                       138,494 千円 その他                       430,148 千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費                   364,211 千円 賃借料                       176,577 千円 その他                       487,981 千円
2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損           31,408 千円	2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損           20,169 千円 未収入金                   13,039 千円

# キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別  科 目	第 40 期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	第 41 期 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	対前期比 増減額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,410,830	902,020	508,809
減価償却費	340,997	429,632	88,635
退職給付引当金の増加額	39,222	42,255	3,033
役員退職慰労引当金の増加額	5,117	3,695	1,421
貸倒引当金の増加額	56	45	11
賞与引当金の増加額	6,792	53,193	46,400
受取利息および配当金	3,291	3,842	550
為替差益	2,744	-	2,744
為替差損	-	0	0
投資有価証券売却益	4,211	-	4,211
投資有価証券評価損	-	17,916	17,916
固定資産除却損	4,829	47,658	42,829
売上債権の増加額	237,236	150,716	86,520
たな卸資産の増加額	67,059	486,858	419,798
未収入金の減少額	5,770	9,103	3,333
長期前払費用の増加額	117,951	2,539	115,412
仕入債務の増加額	137,215	58,623	78,592
未払金の増加額	17,379	30,927	13,548
未払費用の増加額	2,615	30,537	27,922
未払消費税等の減少額	86,452	12,862	73,590
受入保証金の増加額(は減少額)	9,143	7,742	16,886
役員賞与の支払額	11,000	10,000	1,000
その他	46,279	2,638	43,641
小 計	1,478,014	969,174	508,840
利息及び配当金の受取額	3,224	3,658	433
確定拠出年金への移管額	36,166	31,860	4,306
法人税等の支払額	590,958	602,914	11,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,114	338,058	516,056
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100,000	200,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	30,000	-	30,000
投資有価証券の売却による収入	4,611	-	4,611
有形固定資産の取得等による支出	640,013	1,053,286	413,272
有形固定資産の除却に伴う支出	1,176	1,618	442
無形固定資産の取得等による支出	18,664	180,499	161,835
リース物件の取得等による支出	340,200	90,142	250,057
リース物件の売却等による収入	340,200	90,142	250,057
投資活動におけるその他の支出純額	2,056	1,199	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,298	1,336,603	549,304
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	3,364	-	3,364
配当金の支払額	167,721	178,236	10,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,086	178,236	7,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,744	0	2,745
現金及び現金同等物の減少額	101,526	1,176,782	1,075,256
現金及び現金同等物の期首残高	3,961,741	3,860,214	101,526
現金及び現金同等物の期末残高	3,860,214	2,683,431	1,176,782

## 利益処分案

(単位 千円)

期別 科目	第 40 期 (平成16年9月期)	第 41 期 (平成17年9月期)
当期末処分利益	2,246,141	2,635,308
利益処分額		
利益配当金	94,931 (1株につき8円00銭)	83,064 (1株につき7円00銭)
役員賞与 (うち監査役分)	10,000 (1,770)	15,500 (3,200)
次期繰越利益	2,141,210	2,536,743

### 1株当たり配当金

	第 40 期			第 41 期		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
普通配当	円 銭 6 00	円 銭 6 00	円 銭 12 00	円 銭 7 00	円 銭 7 00	円 銭 14 00
記念配当	-	2 00	2 00	-	-	-
合計	6 00	8 00	14 00	7 00	7 00	14 00

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年 機械装置 7年

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(一般債権) 貸倒実績率法によっております。

(貸倒懸念債権及び破産更生債権) 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

### (外形標準課税制度)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が18,862千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:千円)

科目	期別	第40期 (平成16年9月30日現在)	第41期 (平成17年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額		3,006,073	2,891,707
2 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額		4,717	23,314

(損益計算書関係)

(単位:千円)

科目	期別	第40期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	第41期 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
1 他勘定振替高の内容			
たな卸資産廃棄損		-	23,191
販売費及び一般管理費		4,048	12,727
たな卸資産評価損		4,759	3,939
雑損失		1,734	-
2 販売費及び一般管理費の主要項目			
研究開発費		508,978	955,359
給与賞与		775,660	814,890
賞与引当金繰入額		233,504	265,347
販売手数料		224,204	237,063
福利厚生費		206,317	192,946
賃借料		154,736	154,902
荷造運送費		145,456	146,700
退職給付引当金繰入額		31,486	30,895
3 営業外損益の主な内容			
(1) 営業外収益			
受取利息及び割引料		1,598	1,907
有価証券利息		1,374	1,634
受取配当金		318	300
投資有価証券売却益		4,211	-
為替差益		2,744	-
業務委託収入		-	5,200
(2) 営業外費用			
支払利息		1,350	1,846
売上割引		1,832	2,224
為替差損		-	0
4 特別損益の主な内容			
(1) 特別利益			
助成金収入		4,530	-
(2) 特別損失			
たな卸資産評価損		36,168	3,939
たな卸資産廃棄損		-	24,696
固定資産除却損		4,829	47,658
投資有価証券評価損		-	17,916
5 固定資産除却損の内訳			
建物		2,911	11,428
機械及び装置		660	31,706
車両運搬具		-	1,699
工具器具備品		1,256	2,824
6 研究開発費の総額		508,978	955,359
7 減価償却実施額			
有形固定資産		312,266	391,008
無形固定資産		28,731	38,624

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	第40期(平成16年9月30日現在)	第41期(平成17年9月30日現在)
現金及び預金	2,359,924 千円	2,083,090 千円
有価証券	1,500,289 千円	600,341 千円
現金及び現金同等物	3,860,214 千円	2,683,431 千円

(リース取引関係)

(単位 千円)

期 別 内 容	第 40 期	第 41 期
	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1.リース物件の所有権が、借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額	(車両運搬具) 取得価額相当額 96,844 減価償却累計額 相当額 46,755 期末残高相当額 50,089  (機械及び装置) 取得価額相当額 1,258,807 減価償却累計額 相当額 247,017 期末残高相当額 1,011,789  (工具器具備品) 取得価額相当額 49,110 減価償却累計額 相当額 14,084 期末残高相当額 35,026  (合計) 取得価額相当額 1,404,761 減価償却累計額 相当額 307,857 期末残高相当額 1,096,904	(車両運搬具) 取得価額相当額 95,486 減価償却累計額 相当額 50,863 期末残高相当額 44,623  (機械及び装置) 取得価額相当額 1,348,149 減価償却累計額 相当額 386,214 期末残高相当額 961,934  (工具器具備品) 取得価額相当額 49,110 減価償却累計額 相当額 22,406 期末残高相当額 26,704  (合計) 取得価額相当額 1,492,746 減価償却累計額 相当額 459,483 期末残高相当額 1,033,262
(2)未経過リース料期末残高相当額	1 年 内 165,509 1 年 超 965,021 合 計 1,130,530	1 年 内 177,595 1 年 超 894,384 合 計 1,071,979
(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支払リース料 160,629 減価償却費相当額 130,085 支払利息相当額 17,144	支払リース料 196,619 減価償却費相当額 165,990 支払利息相当額 17,138
(4)減価償却費相当額の計算方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額については、リース契約上に残価 保証の取り決めがある場合は当該 残価保証額、それ以外は零とする 定額法によっております。	同 左
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額(維持管理費用相当額 を除く)とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法に よっております。	同 左
2.オペレーティングリース取引	(未経過リース料) 1 年 内 24,000 1 年 超 143,980 合 計 167,980	(未経過リース料) 1 年 内 24,000 1 年 超 119,980 合 計 143,980

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

		第40期(平成16年9月30日)			第41期(平成17年9月30日)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	42,248	50,039	7,790	42,248	80,931	38,683
	(2)債券						
	国債・地方債等	99,980	100,145	165	99,980	100,613	633
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	142,228	150,184	7,956	142,228	181,545	39,316
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		142,228	150,184	7,956	142,228	181,545	39,316

2. 前事業年度及び当事業年度に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	第40期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	第41期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
売却額	4,611	-
売却益の合計額	4,211	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	第40期(平成16年9月30日)	第41期(平成17年9月30日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	800,187	400,204
マネー・マネージメント・ファンド	200,115	200,136
コマーシャルペーパー	499,986	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,200	12,284

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	第40期(平成16年9月30日)				第41期(平成17年9月30日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	100,145	-	-	-	100,613	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	499,986	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	499,986	-	100,145	-	-	-	100,613	-

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済事業団に加入しております。従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

2.退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	第 40 期 (平成16年9月30日現在)	第 41 期 (平成17年9月30日現在)
(1)退職給付債務	489,912	539,434
(2)中小企業退職金共済事業団の給付見込額	204,131	211,397
(3)退職給付引当金 (1) - (2)	285,781	328,036

(注)退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移管額は132,712千円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当期末時点での未移管額31,507千円は、「一年以内返済長期未払金」に計上しております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	第 40 期 (平成16年9月30日現在)	第 41 期 (平成17年9月30日現在)
(1)勤務費用	53,424	49,772
(2)臨時に支払った割増退職金等	5,905	632
(3)確定拠出年金への掛金支払額	16,018	16,710
(4)前払退職金支給額	4,358	4,856
(5)退職給付費用	79,707	71,972

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第 40 期 (平成16年9月30日現在)	第 41 期 (平成17年9月30日現在)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	153,193	174,843
退職給付引当金繰入限度超過額等	99,424	125,066
役員退職慰労引当金繰入額否認	29,834	31,338
未払事業税等否認	26,700	8,073
退職一時金の確定拠出年金制度への未移管額	25,790	12,823
その他	24,129	41,052
繰延税金資産 計	359,072	393,197
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,238	16,001
繰延税金資産の純額	355,834	377,195

2.実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第 40 期 (平成16年9月30日)	第 41 期 (平成17年9月30日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.1	40.7
(調整)		
試験研究費控除	4.1	6.2
住民税均等割	0.7	1.1
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	36.0

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第40期(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (注1)	今井博文	-	-	当社代表 取締役社長	(所有) 26.98%	-	-	建物の賃借 (注2)	1,263	-	-
役員 (注1)	今井道子	-	-	当社取締役	(所有) 11.71%	-	-	建物の賃借 (注2)	8,571	-	-
役員 (注1)	今井道子	-	-	当社取締役	(所有) 11.71%	-	-	本社事務所の売買 (注3)	315,871	-	-
役員	小沢伊弘	-	-	当社取締役 (株)アイバック 代表取締役	-	兼任1名	-	教育研修及び 求人情報掲載 (注4)	1,320	-	-
役員	田口佳史	-	-	当社監査役 (株)イメージブラン 代表取締役	-	兼任1名	-	コンサルティング 及び教育研修 (注4)	11,400	未払金	1,102

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1.今井博文及び今井道子は、個人主要株主にも該当しております。
- 2.建物の賃借契約は近隣の家賃等を参考にして、当事者間で交渉の上、決定しております。
- 3.建物の売買契約は、不動産鑑定を行い、近隣の相場等を参考にして、当事者間で交渉の上、決定しております。
- 4.小沢伊弘及び田口佳史がそれぞれ第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 5.上記価格のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

第41期(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田口佳史 (注1)	-	-	(株)イメージブラン 代表取締役	-	兼任1名	-	コンサルティング 及び教育研修 (注2)	3,150	未払金	1,102

- (注) 1.田口佳史氏は平成16年12月17日付で非常勤監査役を退任しており、取引金額は監査役在任期間中、期末残高は退任時点での残高となっております。
- 2.田口佳史氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 3.上記価格のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

(重要な後発事象)

平成16年11月に締結しました、日本ケミカルリサーチ株式会社との腎性貧血治療薬の共同開発および国内での販売権付与についてのライセンス契約は、平成17年11月11日付で解消いたしました。両社は本契約に基づき、共同開発を進めてまいりましたが、開発の実施体制の見直し及びこれに伴う契約の見直しを検討するにあたり、将来的な予算計画並びに権利に対する両社の見解に相違が生じたこと、また、一方で、本共同開発を軸に、両社で模索してきた種々の業務提携検討において、両社の本事業に関する方向性に相違が見られたことなどから、本共同開発契約を解消することに合意いたしました。なお、これによる平成18年9月期における損益への影響はありません。

## 5.生産、受注及び販売実績

### (1)生産実績

(単位 千円)

期別 区分	第40期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日		第41期 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
診断用薬	3,822,511	41.7	3,872,854	39.7
ホルモン剤	2,520,223	27.5	2,944,508	30.1
循環器官用薬	1,064,706	11.6	1,009,657	10.3
抗生物質及び化学療法剤	550,449	6.0	445,638	4.6
泌尿・生殖器官系用薬	301,768	3.3	443,950	4.5
外皮用薬	280,923	3.1	300,993	3.1
その他	627,636	6.8	748,228	7.7
合計	9,168,218	100.0	9,765,830	100.0

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

### (2)商品仕入実績

(単位 千円)

期別 区分	第40期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日		第41期 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
体外診断用医薬品	307,836	87.2	283,764	70.3
外皮用薬	31,395	8.9	47,428	11.8
ホルモン剤	5,526	1.6	11,007	2.7
抗生物質及び化学療法剤	7,720	2.2	-	-
その他	635	0.1	61,251	15.2
合計	352,663	100.0	403,452	100.0

(注) 1.金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

### (3)受注状況

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### (4)販売実績

(単位 千円)

期別 区分	第40期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日		第41期 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
製品				
診断用薬	3,690,203	38.1	3,867,817	38.2
ホルモン剤	2,469,819	25.5	2,712,619	26.8
循環器官用薬	1,023,405	10.5	1,001,446	9.9
抗生物質及び化学療法剤	526,039	5.4	507,852	5.0
泌尿・生殖器官系用薬	327,859	3.4	309,416	3.0
外皮用薬	285,808	2.9	280,398	2.8
その他	628,350	6.5	701,237	6.9
小計	8,951,487	92.3	9,380,789	92.6
商品				
体外診断用医薬品	596,435	6.2	571,931	5.6
外皮用薬	106,030	1.1	106,737	1.1
抗生物質及び化学療法剤	17,504	0.2	16,289	0.2
ホルモン剤	13,907	0.1	13,359	0.1
その他	9,397	0.1	39,538	0.4
小計	743,274	7.7	747,855	7.4
合計	9,694,761	100.0	10,128,644	100.0

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3.当期における主要な販売先

相手先	第40期		第41期	
	金額	割合	金額	割合
コニカミノルタエムジー株式会社	2,506,142 千円	25.9 %	2,717,209 千円	26.8 %

## 6. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

新任予定監査役

(非常勤) 監査役 佐藤 明 (現 株式会社バリュークリエイイト代表取締役社長)

(注) 佐藤 明氏は「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

退任予定監査役

(常勤) 監査役 中村 斉

### (3) 就任予定日

平成17年12月20日

以 上